

県土強靱化のインフラ整備が実を結ぶ 近年の豪雨や台風から暮らしを守る確かな防災・減災効果

福岡県が推進する「県土強靱化」に向けた計画的なインフラ整備や老朽化対策が、近年の激甚化・頻発化する風水害において大きな防災・減災効果を発揮していることが明らかになった。河川、ダム、海岸、砂防、道路などの各施設が、浸水被害の防止や土砂災害の抑制にどのように貢献したのか、具体的な実績と整備状況をまとめた。

◎河川・ダム施設の効果では、「金丸川・池町川」（久留米市）が平成30年7月豪雨での981戸の浸水被害を受け、「浸水対策重点地域緊急事業」などにより地下調節池（けやき通り・大隈公園）、地下放水路、排水機場等の整備を進め、令和8年6月からすべての施設の運用を開始した。発揮された効果は令和8年6月24日からの大雨（総雨量434mm）において、地下調節池への貯留や放水路の運用が功を奏し、池町川第二放水路の流入地点で約75cmの水位低下を記録。浸水被害をしっかりと防止した。

「桂川・荷原川」（朝倉市など）は、平成29年7月九州北部豪雨（床上361戸・床上435戸の被害）を受け、河川災害復旧等関連緊急事業等による河川改修や遊水地整備を実施（令和5年完了）。発揮された効果は令和5年7月の大雨では、約18万立方メートルの計画貯水量を満杯まで貯留し、洪水を安全に流下させて浸水被害を完全に防止。「紫川・ます淵ダム」（北九州市）は、河川改修やます淵ダムの活用を実施。発揮された効果は令和7年8月の大雨では過去最大級の雨量を観測したものの、ダムによる洪水調節（桜橋付近で約0.41mの水位低減）と河川改修により、紫川の氾濫による被害を防いだ。

◎海岸施設の効果では「苅田港海岸」（新浜町地区）で、背後に多くの事業所や完成自動車の蔵置場を抱える同地区において、平成23年度より高潮対策事業（計画天端高D.L. + 8.3mへの引き上げなど）を推進中。発揮された効果は令和4年の台風第14号などにおいて、過去の被災と同規模の台風による高潮・高波被害を未然に防止。「高田海岸」（文久開地区・みやま市）は、広大なゼロメートル地帯を背後に控える老朽化した海岸堤防について、平成15年度より高潮対策事業（計画天端高TP + 7.5mへの引き上げ）を継続中。発揮された効果は整備中の段階でありながら、過去の台風と同規模の気象条件下において被害を防いでいる。

◎砂防関係施設・急傾斜地の効果は、「船底谷川第二砂防堰堤」（朝倉市）で、平成30年から令和4年度にかけて砂防堰堤（1基）を整備。発揮された効果は令和7年8月10日の大雨による土石流が発生した際、約7,600立方メートルの土砂および流木を確実に捕捉。下流の保全人家（466戸）や道路等への被害を未然に防いだ。「畑地区急傾斜地崩壊対策」（北九州市門司区）では、平成21年の豪雨による斜面崩壊を受け、急傾斜地崩壊対策事業（法面对策工）を実施（令和4年完了）。発揮された効果は令和7年8月10日に平成21年と同等の大雨が降ったものの、法面对策が功を奏し人家被害「ゼロ」を達成

した。

◎道路施設の効果では、「県道水巻芦屋線 道路防災対策」（遠賀郡水巻町）で第2次緊急輸送道路に指定されている同路線において、地すべりによる被災を防ぐため、アンカー工を用いた斜面对策を実施（令和5年～6年度）。発揮された効果は工事完了後、令和7年8月の大雨（時間雨量67mm、24時間雨量413mm）を経ても被害は一切なく、安全な道路交通が確保された。

福岡県がこれまで進めてきた集中的な建設投資は、近年の相次ぐ豪雨や台風において着実に「防災・減災効果」を発揮している。県では、激甚化する自然災害から県民の命と暮らしを守るため、引き続きスピード感を持って県土強靱化の取組を推進していく方針だ。

[「県土強靱化」！自然災害から県民を守るインフラの効果](#)